

魅力発信！えひめ農業NOW

令和2年6月

【お知らせ】

魅力発信！えひめ農業NOWは、県ホームページ(※1)で、県下全地区の内容について、閲覧できます。

※1 掲載場所：ホーム＞仕事・産業・観光＞農業＞農業の魅力発信

※2 この動向は、6月中に各普及地区から報告のあったものをとりまとめたものです。

～愛媛県農林水産部農業振興局農産園芸課～

〒790-8570

愛媛県松山市一番町4丁目4-2

(TEL) 089-912-2558

(FAX) 089-912-2564

<http://www.pref.ehime.jp/noukei/>

「魅力発信！えひめ農業NOW（6月分）」

東予地方局 地域農業育成室

■水稲有機栽培に光、乗用除草機でらくらく作業

- 水稲有機栽培は、平均収量が低く、圃場ごとに収量差があり、年次変動も大きい。これは雑草の繁茂の影響が大きく、しかも除草作業は重労働であることから、限られた面積しか水稲が栽培できず、経営的に厳しいことが水稲有機栽培推進の最大の阻害要因となっている。
- そこで、地域農業育成室では、国の研究機関である農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）の中央農業研究センターの協力を得て、6月21日、西条市小松町の「(株) 維里」（代表：首藤元嘉）で、乗用除草機での除草作業を実施した。
- 乗用除草機は、みのる産業（株）と農研機構が共同開発したもので、稲の条間をローターでかき混ぜ、株間は針金のようなツースで揺動して雑草を浮かし、20aのは場を1時間で作業することができた。
- 除草作業は、雑草の本葉2枚までとなる田植後7日以内が1回目となる。その後は雑草の繁茂状況を見て、7日後ごとに2～3回目を行う予定で、今後は雑草状況や稲の生育、収量を確認していく。



農研機構から操作方法を学ぶ



乗用除草機でらくらく作業

■地産地消で産地を守れ！愛媛生まれのデルフィニウムの花束販売

- 地域農業育成室は、JA周桑と連携し、新型コロナウイルスの感染拡大のなか、店舗やイベント等の自粛で需要が大きく低下し、直売所等での販売も飽和状態で販売に苦戦している、愛媛生まれ・愛媛育ちのデルフィニウム「さくらひめ」と「パルフェライトブルー」の花束の販売支援を行った。
- 今回は、流通経費をかけない地産地消で、一束 300 円前後と買いやすい花束とし、5月21日から6月11日の週1回（計4回）、地元の西条市、JA等の職場訪問で、花束 432 束を販売した。
- 「さくらひめ」と「パルフェライトブルー」のピンクとブルーのセットでの購入が多く、購入者は、「きれい！これも西条産ですか」といった声が聞かれ、地元産の花に好印象であった。
- 同室では、産地を守るため、高収益作物次期作支援交付金などを活用し、支援チームで応援していく。



さくらひめ



パルフェライトブルー



愛媛生まれ・愛媛育ちのデルフィニウム

■東予広域連携によるさといも「伊予美人」優良種苗の確保

- 東予地方局地域農業育成室と今治支局地域農業育成室は、地域を越えて、さといも栽培の基本である優良種苗の確保を目的とした、副芽大量増殖法によるセル苗育苗技術の普及を目指した実証指導をしている。
- 普及指導員が4月に行った実演指導により増殖したセル苗が定植適期になったことから、西条市と今治市の3法人（農事組合法人あぐりん川根、農事組合法人大頭、(株)ファーム咲創）が管理するほ場で、6月中・下旬に2,300株を定植した。
- 定植時には両室普及指導員が、大苗から順次植えることや未展開葉が埋まらない程度の覆土を行うよう指導した。

市	法人名	定植日	面積	株数
西条市	農事組合法人あぐりん川根	6/21	4a	1,000
西条市	農事組合法人大頭	6/24	3a	700
今治市	(株)ファーム咲創	6/16	2a	600

- 順調に生育すれば、令和3年度の約80a分の優良種苗の確保が可能となる見込み。
- 今後も両室が連携し、セル苗を活用した当実証により、東予広域での同技術の定着を目指す。



セル苗定植指導の様子（大頭）

東予地方局地域農業育成室 四国中央農業指導班

■やまじ王産地化対策検討会で知名度向上と販路拡大を目指す

- 四国中央農業指導班は6月25日、JAうまで、やまじ王産地化対策検討会を開催し、昨年度の活動実績や今年度の活動計画について協議した。
- 当検討会は局予算「やまじ王産地強化事業」の一環で開催したもので、今回は、新型コロナウイルス感染防止の観点から、四国中央市、JAうま等必要最小限の構成員が参集した。
- 生産面では、省力生産技術の確立やさとも農家等を対象とした新規栽培者を確保すること、販売・PR面では、地元で食べられる環境づくりが必要であり、飲食店や学校給食などで活用し、地元での消費を増やすべき等の意見があった。
- また、当地域のやまのいもを紹介する際、「品種名：やまじ王」、「ブランド名：やまじ丸」を併用すると混乱するため、今後は、「やまじ丸」で統一してPRすることを申し合わせた。
- 今後、更に「やまじ丸」の認知度を高めていくため、関係機関と連携した産地づくりに取り組んでいく。



検討会の様子

■四国中央市産茶の産地振興を目指して

- 四国中央農業指導班は6月29日、関係機関と連携し、新宮公民館にて、「うま茶産地振興協議会準備会」を開催した。これは、県内茶最大産地の四国中央市において、近年の高齢化や担い手不足により産地の維持が困難となっていることから、産地再興に向けた事前協議の場として開催したもの。
- (有)協製茶場、大西茶園、(株)やまびこ、四国中央市、JAうま、四国中央農業指導班の6組織・団体が構成員となり、今後、生産振興体制の整備、優良茶園の確保、人材確保・育成、茶の需要と販路拡大など多岐にわたり協議を行い、うま茶産地振興に向けた具体的な活動方針を策定していく予定。
- 同指導班は、高齢化、担い手不足である茶産地の振興に併せ、茶及び関連商品の販路拡大を支援していく。



準備会の様子

東予地方局今治支局 地域農業育成室

■さくらひめメンバーによるオンライン就農相談会を支援

- 地域農業育成室は、県が主催する「愛あるえひめ暮らしフェア（オンライン相談会）」の「さくらひめネットワークブース」で相談対応者として参加する今治地域のさくらひめメンバー2人を支援した。
- 事前に相談対応者の自宅や園地の電波状況を確認し、話す内容や天候によつての場所、動線、機器の操作方法を確認した。6月21日の相談日当日は、タブレットを使って、事前に相談予約のあった2組とオンライン方式での就農相談に対応した。
- 相談者からは、移住する前の準備や、園地と住宅の探し方など具体的な質問があり、対応したメンバーは、自分の経験談を踏まえ丁寧に対応した。また、相談者に、園地や島の風景などリアルタイムに映像を見せながら、楽しく島の魅力を伝えた。



オンライン相談の様子



リアルタイムに島の園地風景を紹介

■第2回今治地域農産物地産地消推進緊急プロジェクトチーム会の開催

- 今治支局地域農業育成室及び産地戦略推進室は、6月22日、新型コロナウイルス感染症で販売面での影響を受けている農産物を地産地消による消費拡大を推進するために、JA、市の関係者11名が出席して「第2回今治地域農産物地産地消推進緊急プロジェクトチーム」を開催した。
- 会議では、県が設置した「個別経営体支援チーム」の活動状況と総合的な支援を行うための各種支援事業等について情報共有した。
- また、JAおちいまばりから、花き・花木生産者の経営の安定化を図るためJA産直市が窓口となり注文販売に対応していく体制づくりの報告があった。
- さらに、今治産小麦の存在を広く市民にPRするために、今治ケーブルテレビで「今治産小麦でパスタ作り&試食会」として放送されることを紹介するとともに、製粉業者及び販売業者が一堂に会する推進会議を7月中旬に開催することを決定した。



今治産小麦の現状について説明

■今治産小麦粉に地元企業が好感触

- 今治地区では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農作物の対策として、改めて地産地消推進活動を進めている。
- この一環として、今治支局地域農業育成室及び産地戦略推進室では、地元企業等へ今治産小麦の情報発信を行っており、訪問した企業においては今治産農産物の地産地消に関心が高く、地元産小麦の活用に意欲的であった。
- 今治明德短期大学では授業で地元産小麦粉を活用したメニューの試食会が行われたところ、市長も参加するなど好評であったところから、今治CATVでも放映され、地元産小麦粉のPRとなった。
- 今後、両室では、7月中旬に「今治産小麦地産地消活動推進会議」を開催し、製粉業者及び小麦粉活用希望企業等らで情報共有を図るとともに、新たな取り組みについて協議する。



試食会の様子



小麦粉を活用した試作

※今治地区では、学校給食用パンでの地元産小麦粉使用100%を目指して、小麦栽培を推進してきた。これまでは地元産パン用小麦は学校給食のみへ供給され、市中向けに販売されることはなかったが、近年の栽培面積の増加及び豊作により、学校給食の需要量を超えて生産出来ており、給食以外での消費拡大が必要になっている。

東予地方局今治支局地域農業育成室 しまなみ農業指導班

■夏季レモン栽培を目指して検討会を開催

- しまなみ農業指導班は、6月26日、同指導班岩城駐在所でレモン産地の活性化を目的に「第1回しまなみ産レモン産地活性化検討会」を開催した。
- 検討会には、生産者やJ A、行政関係者20名が出席し、同室より今年度から取り組む「しまなみ産夏季レモン栽培体系確立事業(局予算)」について説明し、本年度の活動計画やレモン産地の活性化について意見交換を行った。
- 検討会終了後にほ場の視察も行い、昨年末から先行して取り組んでいる夏季レモン栽培の実証状況について説明を行った。
- 指導班では、実証圃での調査データや情報を、関係機関と共有しながら夏季レモン栽培技術の確立を図る。



産地活性化検討会



圃場説明

東予地方局今治支局 産地戦略推進室

■「醸造用ぶどう」の栽培技術研修会を実施

- 産地戦略推進室は6月5日、醸造用ぶどう栽培を始めて間もない生産者の栽培技術力向上を図るため、第1回栽培技術研修会を開催した。
- 研修会には、生産者をはじめ、醸造用ぶどうに関心のある今治市地域おこし協力隊員や移住促進を支援する地元NPO法人の関係者等8名が参加。
- (株)大三島みんなのワイナリーと同室の担当者が、品種ごとの栽培管理や病虫害防除について説明した後、参加者は新梢の棚付け作業等を研修した。参加者からは、「花の整形はどうするのか」「肥料はいつ頃まくのか」等、多くの質問があったほか、参加者同士で活発に情報交換が行われた。
- 2回目の研修会は、収穫前の栽培管理について8月に行う予定。



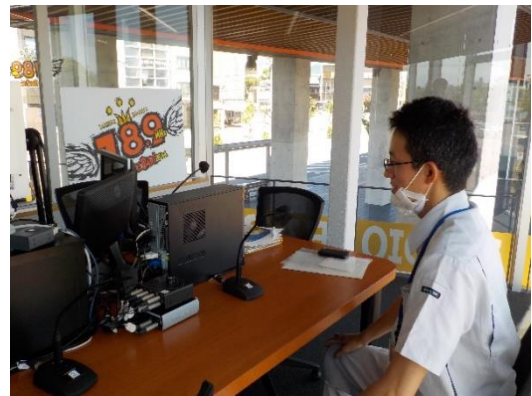
生産者へ栽培管理の説明



新梢管理を行う参加者

■今治産花き・花木の消費拡大に係るPR活動

- 産地戦略推進室は、コロナウイルスの影響を受けている花き・花木を支援するため、6月23日、今治市所在のコミュニティFM局ラヂオバリバリの生放送に職員が出演した。
- これは当室の働きかけにより実現したもので、当日は、花き・花木の地元での消費拡大のため、使用方法や販売先等を紹介した。
- また、生産者や農協指導員等も5月から6月に出演し、それぞれの栽培品目や産地全体での取り組みについて紹介を行った。
- 出演した生産者は、「コロナウイルスで困っている現状を訴えることができ良かった」「今治の産地の取り組みをPRできた」等、手ごたえを感じていた。



FM局ラヂオバリバリへの出演の様子

■県内初の産地化を目指し、オリーブ特産化推進連絡会を開催

- 産地戦略推進室は6月18日、今治市吉海町において、オリーブ特産化推進連絡会を開催し、生産者グループ、地元企業、JA、市、地域おこし協力隊等14名が参加した。
- 会議では、当室が昨年度実施した都市圏の実需者を対象としたしまなみ産オリーブオイルの試飲結果を報告した。内容は、「香りが良い」、「味わいがやさしい」などの高い評価であった。
- 意見交換では、新規にオリーブ栽培を計画している地元企業から「農地確保への支援」や「全国のお産地と差別化を図るために加工分野の試験研究機関との連携が重要」等の意見があった。
- また、生産者グループから「今年産は多収が予想されるので販路開拓の応援をお願いしたい」等の要望が出された。
- 第2回連絡会は、9月下旬に新たな加工品開発を主要な議題として開催する予定。



オリーブ特産化推進連絡会の様子

中予地方局 地域農業育成室

■伊予柑のドローン防除で防除時間は手散布の6%

- 地域農業育成室は6月16日、松山市福角の伊予柑園でドローンによる黒点病防除を実施し、JAえひめ中央の研修生（9人）や関係者18人が参加した。
- これは、伊予柑の超省力化技術の確立・普及を目指して昨年度から取り組む局予算「伊予柑を中心とした柑橘産地復興モデル確立事業」のドローン防除現地実証として実施したもの。
- 傾斜した伊予柑園（10a）区画におけるドローン防除時間は6分50秒で、手散布（約2時間）に比べ約6%の作業時間であった。参加者は、防除時間の大幅な短縮に驚いており、ドローン機材の特徴や操作性をオペレーターに質問するなどして知見を深めた。
- ドローン防除は、9月までに計4回を予定しており、薬液付着状況を画像解析により把握するなど、ドローン防除の実証効果を検証し普及を図る。



電柱や電線周辺も確実に薬剤散布するドローン



細霧状で散布した薬剤が葉と果実に付着

■新たに「松山地区災害復興・樹園地再編ワーキングチーム」を設立

- 地域農業育成室は6月26日、「高浜地区復旧モデルワーキングチーム」を開催し、松山市高浜地区における復旧の現状と営農推進、今後のワーキングチームのあり方等について関係者25人で協議した。
- 改良復旧工事は6月17日ですべて完成し、うち4園地で紅まどんな等が植栽されており、局予算を活用しながらマルドリ栽培や土壌改良による早期成園化に取り組むほか、残りの未植栽園地でも来年3月にカラマンダリン等を植栽予定。
- 高浜地区の改良復旧工事の完了により、同地区のワーキングチームは解散。今後、被災園地を含む6地区で、農地中間管理機構関連農地整備事業等による樹園地再編整備や担い手への集積、産地の収益力強化が計画されていることから、これまでの枠組みを活かし、局、松山市、JAの実務担当者が連携した発展的な新組織「松山地区災害復興・樹園地再編ワーキングチーム」を設立することで合意した。
- また、高浜地区については、新たなチーム内の営農担当で構成する「営農支援班」を設立し、引き続き早期成園化や施設・機械等の支援に取り組む。



ワーキングチームのあり方を協議

中予地方局地域農業育成室 伊予農業指導班

■中山栗産地力向上に向け発進！

○伊予農業指導班は6月17日、局予算「中山栗産地力向上促進事業」の一環として「第1回中山栗プロジェクト会議」を開催し、昨年度の実績、今年度の年間計画、モデル園での実証内容等について協議した。

○今年度は、プロジェクト会員に剪定作業の請負組織である「中山町農業者協議会」を新たに加え、低樹高剪定をはじめとしたモデル園の技術を一般農家へ波及することとした。併せて、中山栗の新規栽培者確保・育成に向けて、新植モデル園の早期成園化や地域林業組合との連携を重点的に行うこととした。

○また、プロジェクト会員とモデル園主（12人）が、新植モデル園で、苗木の安定定着を目的とした防草シートの設置作業を実施した。

○これまで栽培指導講習会は、モデル園主を対象に開催してきたが、今後は新植モデル園主や森林組合を加え、栗栽培者の育成や地域での連携体制の構築を目指す。



防草シート設置作業

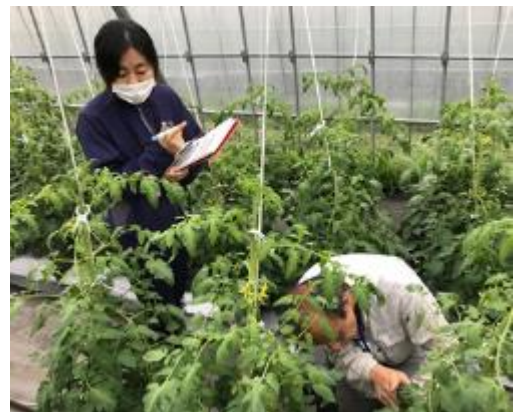
中予地方局地域農業育成室 久万高原農業指導班

■新規就農者の育成を目指し、トマト生育診断マニュアルに基づく指導

○久万高原農業指導班では、トマト栽培を目指す農業公園研修生6人と新規就農者4人を対象に、トマトの生育診断マニュアルに基づいた定期指導を5月28日より開始し、9月10日頃まで毎週実施することとしている。

○具体的には、久万高原町営農支援センターが作成した暫定版「新規就農者育成 program」に基づき、毎週の生育診断の結果をもとに関係機関が役割分担しながら個別巡回し、栽培指導や栽培・経営における悩みなどに対応し、新規就農者等のトマト栽培の技術向上を図っている。

暫定版「新規就農者育成 program」：町、県、JAで構成する同支援センターが新規就農者の育成目標と、栽培手法を整理したもの。今年度末の完成を目指す。



トマトの生育状況を確認

中予地方局 産地戦略推進室

■「甘平」の摘果講習会で連年安定生産に向けた取組を推進

- 産地戦略推進室は、産地づくりビジョンで取り組む「甘平の連年安定生産と『愛媛 Queen スプラッシュ』の出荷拡大」の一環として、「甘平」が多く栽培されている地域（松山市平田、浅海、伊予市双海）を対象に摘果講習会を開催した。
- 6月22日のJAえひめ中央平田支部での講習会には生産者17名が出席。果実肥大と樹勢維持のために実施する「粗摘果^{あら}」や、のちの裂果を想定した「仕上げ摘果」の作業ポイントのほか、隔年結果対策に有効と考えられる「大枝別交互結実法」について説明。生産者やJA指導員からは「着果管理の考え方がわかりやすかった」、「大枝別交互結実法は既に導入している農家もあり、隔年結果の改善が見られる」など、関心の高さが伺えた。
- 今後、7月にかけて順次講習会を予定しているほか、管内の農家園地に設置した「隔年結果対策」と「裂果対策」の実証ほど調査を開始し、データの解析を進めながら「甘平」の連年安定生産に向けた栽培技術の開発に取り組む。



「甘平」の摘果講習会（松山市平田）

■4人の新規パクチー栽培者が誕生！周年出荷に向け大きく前進

- 産地戦略推進室は、地方局予算「東温パクチー産地づくり事業」により、パクチーの生産拡大と周年安定出荷に向けた体制づくりを推進。JAえひめ中央と連携して栽培者の掘り起こしを行った結果、新たに4人が栽培を始めることとなり、現時点で栽培面積は140a（前年比40a増）の見通しとなった。
- 新規栽培者の4人は、標高230～500mの中山間地（東温市上林、砥部町広田）で夏播き栽培を予定しており、出荷の端境期となる8～9月の出荷が見込まれ、順調に生産されれば、平坦部の栽培と合わせて管内リレー出荷による周年供給体制が実現する。
- 4人は「パクチーは作ったことがないが、夏の栽培がうまくいけば周年栽培を考えている」、「ちょうど農閑期に当たるため、新しい換金作物として期待している」とパクチー栽培に意欲的であり、同室ではJAと協力して重点的な指導を行い、パクチー栽培が定着するよう支援を行う。



周年出荷に向けた中山間地の圃場
（東温市上林）

南予地方局 地域農業育成室

■「第1回紅プリンセス産地化促進協議会」の開催

- 地域農業育成室は、令和2年度の局予算「紅プリンセス産地化促進事業」で、復興のシンボルとして紅プリンセスの産地化に向けた取組みを行うこととしており、6月25日、関係機関で産地化に向けた検討を行う「第1回紅プリンセス産地化促進協議会」を開催。
- 協議会では、首都圏の百貨店のバイヤー等を招いて行う「紅プリンセス魅力度向上セミナー」や栽培研究会などによる「導入啓発活動」等の活動計画の検討を行った後、意見交換・情報交換を行った。
- 関係機関からは、「栽培の推進は、農業者に紅プリンセスの栽培の留意点についてしっかり理解してもらったうえで進めてもらいたい」「栽培研究会等は、若い農業者に広く周知して取り組んでもらいたい」等の意見が出された。
- JA えひめ南では、令和4年に1万本の苗木を農家に提供する計画であり、同室では、7月中旬から、みかん研究所と連携した若手農業者を中心とする栽培研究会を開始するとともに、各事業にも計画的に取り組む、紅プリンセスの産地化を進める。



協議会で産地化に向けた検討

■宇和島産ブラッドオレンジの再アタック

- 地域農業育成室では6月25日、日本一の産地である宇和島のブラッドオレンジのPRをさらにステップアップさせる方策について検討する「ブラッドオレンジ産地振興対策会議」を南予地方局において開催し、ブラッドオレンジ生産者代表に加え、JA えひめ南、宇和島市、地方局から8名が参加した。
- 参加者からは、「魚料理に合わせると美味しい」「真珠等と組み合わせてPRできないか」「対面しない営業はできないか」などの意見があり、今年度は、加工業者や飲食店と連携した消費拡大や企画商品の開発、コロナ禍でも実施できる魅力発信等に取り組むことを確認した。
- 当室では、継続的に会議を開催するとともに、検討内容により加工業者等必要なメンバーを招へいしながら、ブラッドオレンジを核とした産業振興に取り組む。



新たなPR方法を検討

南予地方局地域農業育成室 鬼北農業指導班

■鬼北地域のきゅうり栽培者が4戸(若手2戸)増加。産地再興に向けた挑戦が始まる

- 鬼北農業指導班では、今年度から新たにきゅうり産地再興に向けた普及ビジョンを立ち上げ、6月11日、再興に向けた第一弾として、JAと連携した基本栽培管理技術、病害虫防除等の講習会を鬼北町の現地2ヶ所で行い、栽培者20名が参加した。
- 鬼北地域(松野町、鬼北町)のきゅうり栽培は、昭和55年に販売金額が2億円あったものの、高齢化・兼業化による栽培中止等から、昨年は3,800万円まで落ち込んでいる。
- しかしながら、近年、8月以降の平均単価が高値傾向であり、労働力は掛かるが、経営として十分成り立つ品目であることから、農業次世代人材投資事業対象農家を中心に栽培啓発を行ったところ、新たに露地きゅうりと抑制きゅうり農家で4名の新規栽培者(内2名は30歳)が誕生し、計31名となった。
- 同班では、品種の見直しや7月以降定植の栽培面積の拡大に向けた新規栽培者等への栽培講習会の開催、空きハウスを有効活用するサポート体制の構築等、多方面から支援を行い、きゅうり産地の再興を図る。



生産者への講習会の様子

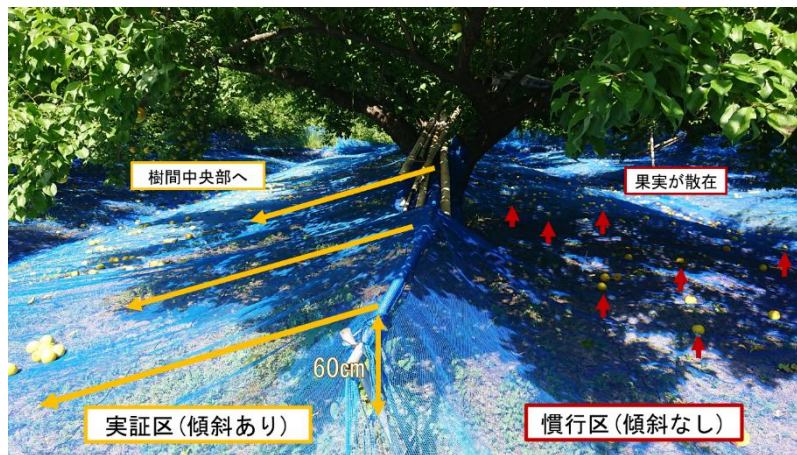


現地での講習会の様子

南予地方局 産地戦略推進室

■うめ収穫作業の省力化、効率化に向けて

- 産地戦略推進室は6月9日、松野町目黒のうめ園において、腰をかがめて行ううめ収穫作業の省力化、効率化に向けた実証ほを設置。
- 同町における完熟梅の収穫は、地面に収穫用ネットを敷き、その上に落果した果実を拾う方法が一般的であるが、平坦地ではほ場全体に果実が散在し、動き回って拾う作業には多大な労力を要している。
- そこで、収穫用ネットに傾斜をつけて自動的に樹間中央部へ果実が集まるようネットを張った実証ほを設置し、収穫が始まった6月12日から収穫が終了する7月上旬の間、作業時間や直射日光による日焼け果の発生状況などを調査することとしている。
- 調査結果は生産者らにフィードバックし、来年産のうめ収穫の作業改善に活かす予定。



傾斜の有無と落果の状況

南予地方局八幡浜支局 地域農業育成室

■新型コロナウイルス農業対策連絡協議会の設立

- 地域農業育成室及び産地戦略推進室は6月9日、新型コロナウイルス感染症の影響により、みかん収穫期の労働力確保が困難になると想定されることや、農産物の販売不振などが懸念されるため、県、市町、JA等で構成する「八幡浜支局新型コロナウイルス農業対策連絡協議会」を設立。
- 協議会では、近隣地域が一体となって情報を共有しながら、
 - ①個別訪問による事業や資金活用等の経営支援
 - ②農繁期における労働力確保のための地域内連携
 - ③生産・販売を維持するための地域内消費の啓発について取り組んでいくことを申し合わせた。
- また、協議会終了後、国のコロナ関係の支援施策等について、関係機関の農業担当者への説明会を開催し、県農産園芸課やJA愛媛中央会の担当者が関連事業の説明を行った。各種事業については、それぞれの機関の担当者が巡回訪問等により、農業者へ広く周知することにした。
- 今後、両室では新型コロナウイルスの感染拡大状況を注視しながら、支局管内で課題となっているみかん収穫期の労働力確保等について検討していく。



関係機関による協議会の設立

■CATVを活用した柑橘栽培講座の番組制作

- 地域農業育成室は、就農3年までの新規就農者（毎年約50人）を対象に柑橘栽培の講習会「シトラス講座」を、年間を通して開催している。しかし、今年度は、新型コロナウイルスの影響で集合研修ができないことから、柑橘栽培に関する映像コンテンツ（全6回）を制作し、自宅で受講できるよう八西CATVで放送することにした。
- 6月24日、ベテラン普及指導員と新採職員がペアとなり、1回目の「早生温州みかんの粗摘果について」を収録した。番組では就農開始間もない青年農業者でも理解できるように、粗摘果の目的や実際の作業のポイントなどを分かりやすく説明した。
- 番組は7月上旬から放送を開始し、再放送を含め21回放送されるほか、いつでも視聴できるように八西CATVや八幡浜支局地域農業育成室のHPへの掲載を予定している。
- 次回は、「柑橘のマルチ栽培について」として、7月中旬に収録し、7月下旬に放送する予定。



CATVによる柑橘栽培講座の収録

■清見の夏季販売に向けた冷蔵貯蔵について

○清見の夏季販売では、個装による冷蔵貯蔵を行っている。貯蔵するにあたっては、手作業で鮮度保持剤を果実に塗布した後に鮮度保持フィルムの袋に入れるが、この作業が出荷量拡大の障害となっている。

○そこで、新たに開発されたフィルム（結露防止Pプラス）を用いて、従来法と比較しながら貯蔵性を評価した。その結果、貯蔵中の障害果発生は少なく、果実品質に問題もなかった。

○新フィルムを用いた貯蔵は、果実に鮮度保持剤を塗布する作業が無くなることから作業性の向上が見込まれ、夏季販売の増加につながることを期待される。

○地域農業育成室は、開発フィルムの経済性評価とともに、摘果剤やカルシウム剤散布による高品質果実生産を目指して技術指導する。



清見の貯蔵状況

南予地方局八幡浜支局地域農業育成室 大洲農業指導班

■高単価出荷には6月の剥皮処理を（刀根早生柿編）

○大洲農業指導班は6月8日、JA愛媛たいきとともに、「刀根早生柿の剥皮・キュアリング講習会」を開催。生産者19名に対し、処理方法や注意点を細かく説明し、処理適期の6月中旬を逃さないよう周知した。

○刀根早生柿は10月以降出荷が増え単価が下落するが、9月中は高単価で取引される。南予地方局予算「柿産地力強化促進事業」（H28～29）において、2～3年生枝への環状剥皮やキュアリング処理を6月中旬に行うことで着色や肥大が促進され、早期出荷（9月中）できることを実証済み。

○なお、2～3年生枝への剥皮・キュアリング処理の有効性は認められているものの、処理作業は通常管理にプラスされる。そこで指導班では16日、処理箇所数の減少による時間短縮と着色促進の効果を検証するための実証ほを設置。従来の方法と比較して、より太い枝に処理する事で処理箇所が減り（省力化につながり）、農家が導入しやすくなることを狙っている。今後、果実の生育調査を通じて効果検証を行う予定。



今年剥皮にチャレンジする参加者
自園で行う前に練習（6月8日）



亜主枝・側枝への剥皮（6月16日）
処理時間を測定、映像も記録

南予地方局八幡浜支局地域農業育成室 西予農業指導班

■西予市管内の農福連携（いちご作業）を推進

- 西予農業指導班は、いちご作業の農福連携を推進しており、これまでの「出荷箱折り作業」（実績：2軒：延べ13,425箱、89日）に続いて、「残渣処理」や「資材片付け」等の作業マッチングを図った。
- 6月初めに作業契約が成立したことから、6月8～25日のうち13日間、市内の就労継続支援施設から3～5人/日の就労者と職員が、収穫を終えたJAひがしうわ農業センターのいちごハウスに出向き、作業を行った。
- 作業委託した農業センターの関係者からは、「暑い中、熱中症の心配もしたが、思ったより作業が進み助かった」との声も聞けた。
- また、JAひがしうわのいちご部会員や個選農家へ農福連携による作業委託の意向調査を実施したところ、2件要望が上がったため、就労施設と作業体系の調整を行っている。
- 今後は、いちごに限らず管内の農作物全般の農作業に拡大して、マッチング支援を行う。



いちご残渣処理作業に取り組む
就労者への説明



ほ場内での整備作業

■冷凍いちご「紅い雫」の活用推進

- 西予農業指導班は、いちご「紅い雫」の個人ブランド化に取り組む生産者2戸に対し、6次産業化推進を支援している。
- 野村町では、加工施設と飲食施設の整備が完了したことを受け、春期に着色が進み冷凍保存したいちごを活用した「かき氷（いちごシロップ）」販売の計画支援にあたり、シロップの糖度や加工工程の試作・互評を行い、具体的なレシピを検討した。
- 宇和町の農家では、収穫終了間近の冷凍いちごをストックしたものを、新たな販路先として松山市内の飲食店へ商談支援し、活用促進につなげた。
- 県内の飲食店では新型コロナウイルス感染対策により休業・時短営業していたが、再開の方向も見えてきており、今後の状況をみながら、開業や新たな提供方法を支援する。



シロップ加工試作に取り組む農家



新たな飲食店との商談

■西予市大野ヶ原で寒地系ニンニク産地化が始動

- 西予農業指導班は、西予市野村町大野ヶ原で青森県が主産地の寒地系ニンニク「ホワイトト六片種」の産地化を支援している。
- 4～5月の間、農業者及び加工販売でコラボする県内業者等と検討を重ね、産地化のビジョン、経営計画等を策定し、「大野ヶ原にんにく組合」（代表：吉井智昭）を立ち上げた。
- 当組合は、西予市事業や経営サポートセンターの支援制度等を活用しながら、生産に係る技術修得、黒にんにく加工品等の開発や販路開拓を行っていく。
- 現在、14戸が実証栽培しているニンニクの収穫が6月中旬から始まっており、収量、品質を調査の後、乾燥調製したニンニクの加工品開発及び販路開拓等を本格的に取り組む。



ニンニク栽培実証ほ



ニンニク産地化ビジョン検討

南予地方局八幡浜支局 産地戦略推進室

■加工用青ネギの栽培技術の確立と普及に向けて

- 八幡浜支局産地戦略推進室は、今年度から、西予市で栽培されている加工用青ネギを戦略品目として普及ビジョンに位置づけ、産地化を推進している。
- 加工用青ネギは、(株)百姓百品村が加工業者との契約で栽培。約12haで栽培されており、高齢化が進む中、軽量で管理が容易なことから、同市で整備が進められている農地中間管理事業による基盤整備園でも、導入されることとなっている。
- しかしながら、育苗段階での健全育苗率が低く、反収が上がらない等の課題を抱えていることから、生産者に聞き取り調査を実施し要因を解析。今年度、種子吸水処理による育苗時の発芽の安定化や本ぼにおける積極的なかん水及び追肥による増収効果等について実証を行うこととした。
- 当室では今後、実証成果をもとに技術確立を目指すとともに、販路の拡大等の支援を行い、産地規模の拡大を進める。



生産者から栽培上の問題点等を聞き取り

農産園芸課 高度普及推進グループ

■第1回農政方針調整会議の開催

- 農産園芸課は、行政・普及・研究の3機関の所属長を招集し、今後の各機関の基本方針等を検討する「農政方針調整会議」を開催した。
- 同会議は、各機関が持つ情報等を共有し、より効果的で連携した農業振興を企画、推進するために、本年度より新設されたもので、農林水産部長が会長を務める。
- 第1回目の会議では、新品種の出願登録及びその振興方針を決定する手順については、新たなルールを早急に策定し、各機関で徹底することが確認されるほか、本会議の決定事項は、所属長が組織内に伝え、職員個々まで共有することが確認された。
- 農産園芸課からは、新ネットワークシステムを活用した普及組織支援体制や、今年度新設した高度普及推進グループの活動方針及び活動事例が動画により紹介された。
- 次回は10月に開催し、現場の課題を整理し、次年度予算の事業化等に向けた議論を行う。



馬越農林水産部長の挨拶



会議で紹介された桃モデル園造成指導の様子
(ドローン空撮映像)

■「ひめの凜」中干・病害対策マニュアルを策定

- 高度普及推進グループは、県オリジナル育成品種「ひめの凜」の栽培管理を徹底するため、栽培のポイントとなる中干と病害対策に関するマニュアルを策定した。
- マニュアルでは、栽培初年度となった昨年産のデータを基に、中干しと収量、品質の関係や、田植後の日数を目安とした中干し管理の重要性等について解説している。
- また、マニュアルでは、昨年、発生したいもち病、稲こうじ病の発病、耐性菌の発生のメカニズムや、効果的な防除方法等を写真や図でわかりやすく解説している。
- 全41ページのマニュアルは、県ホームページで公開するとともに、6月25日から地方局ごとに開催している県主催の講習会でも、生産者やJA営農指導員等に対し説明するなどして、栽培管理の周知、徹底を図っている。



中干し・病害対策マニュアル



地方局でのマニュアルの説明

■■■ 情報の問合せ先一覧表 ■■■

文中略称	正式機関名	所在地および連絡先
東予	東予地方局産業経済部 産業振興課	西条市丹原町池田 1611 TEL:0898-68-7322 FAX:0898-68-3056
四国中央	東予地方局産業経済部 産業振興課地域農業育成室 四国中央農業指導班	四国中央市中之庄町 1684-4 TEL:0896-23-2394 FAX:0896-24-3697
今治	東予地方局産業経済部 今治支局 地域農業育成室・産地戦略推進室	今治市旭町 1-4-9 TEL:0898-23-2570 FAX:0898-22-9724
しまなみ	東予地方局産業経済部 今治支局地域農業育成室 しまなみ農業指導班	今治市伯方町木浦甲 4637-3 TEL:0897-72-2325 FAX:0897-72-1912
中予	中予地方局産業経済部 産業振興課	松山市北持田町 132 TEL:089-909-8762 FAX:089-909-8395
久万高原	中予地方局産業経済部 産業振興課地域農業育成室 久万高原農業指導班	上浮穴郡久万高原町入野 263 TEL:0892-21-0314 FAX:0892-21-2592
伊予	中予地方局産業経済部 産業振興課地域農業育成室 伊予農業指導班	伊予市市場 127-1 TEL:089-982-0477 FAX:089-983-2313
南予	南予地方局産業経済部 産業振興課	宇和島市天神町 7-1 TEL:0895-22-5211 FAX:0895-22-1881
鬼北	南予地方局産業経済部 産業振興課地域農業育成室 鬼北農業指導班	北宇和郡鬼北町興野々1880 TEL:0895-45-0037 FAX:0895-45-3152
愛南	南予地方局産業経済部 産業振興課地域農業育成室 愛南農業指導班	南宇和郡愛南町城辺甲 2420 TEL:0895-72-0149 FAX:0895-73-0319
八幡浜	南予地方局産業経済部 八幡浜支局 地域農業育成室・産地戦略推進室	八幡浜市北浜 1-3-37 TEL:0894-23-0163 FAX:0894-23-1853
大洲	南予地方局産業経済部 八幡浜支局地域農業育成室 大洲農業指導班	大洲市東大洲 174 TEL:0893-24-4125 FAX:0893-24-5284
西予	南予地方局産業経済部 八幡浜支局地域農業育成室 西予農業指導班	西予市宇和町卯之町 3-434 TEL:0894-62-0407 FAX:0894-62-5543